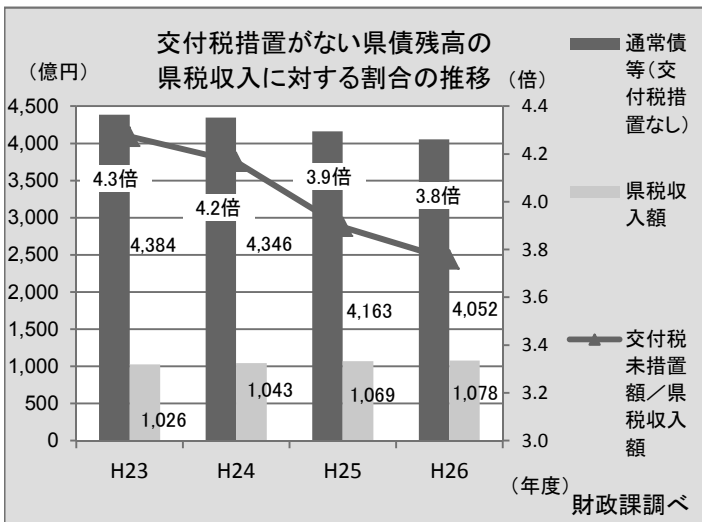


主担当部局(長)名	総務部長 野村 政樹
関係部局(長)名	知事公室長 村井 浩、こども・女性局長 上山 幸寛、医療政策部長 渡邊 顕一郎、 県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智、教育長 吉田 育弘、警察本部長 羽室 英太郎、会計局長 榎原 邦員

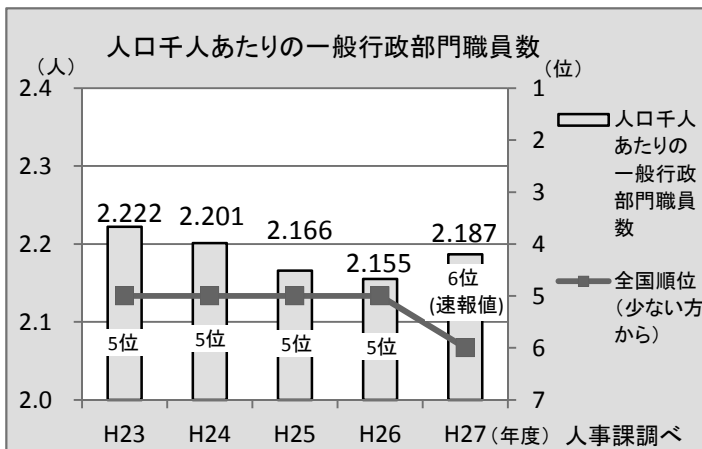
重点課題	Ⅷ 人材・組織マネジメントと財政マネジメント
------	------------------------

目指す姿	「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策の実現のため、あらゆる経営資源を活用するとともに、マネジメントの考え方を全面的に展開します。
------	--

1. 政策課題の進捗状況



目標	持続可能な財政運営に向け、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合を、平成25年度6月補正予算後の数値(4倍)を超えないようにします。
取組	県税の徴収強化や事業見直しの徹底等を図りました。
成果	県税の徴収強化や事業見直しの徹底、起債発行の際に交付税措置のある有利な地方債の発行等に努めた結果、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は平成26年度決算ベースで3.8倍と、4倍を超えませんでした。



目標	効率的な行政運営を図るため、人口千人あたりの職員数を、全国で少ない方から5位程度を維持します(東京都及び政令市を持つ府県を除く)
取組	業務執行体制の見直し等により、定員適正化を着実に実施しました。
成果	平成27年4月1日における人口千人あたりの一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ府県を除く31県のうち、少ない方から6番目でした。教育部門から一般行政部門への組織改編により、順位が下がりました。

2. 現状分析

平成26年度決算の状況

一般会計歳出決算額4,818億円、歳入決算額4,903億円

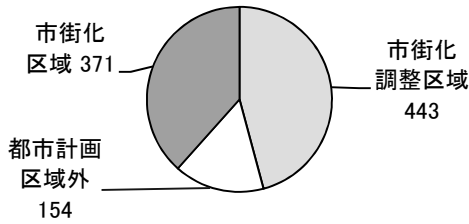
歳 出		歳 入	
義務的等支出 67.4%	人件費 1,500億円(31.1%)	地方交付税 1,895億円(38.6%)	国からの収入(地方交付税の振替である臨財債を含む) 57.0%
	公債費 777億円(16.1%)	国庫支出金 650億円(13.3%)	
	社会保障関係費 664億円(13.8%)	地方譲与税等 249億円(5.1%)	※表示単位未満で表示しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。
	その他(税関係交付金など) 308億円(6.4%)	県税 1,078億円(22.0%)	
	普通建設事業 727億円(15.1%)	地方消費税清算金 260億円(5.3%)	
	その他(補助費など) 842億円(17.5%)	県債(臨財債除く) 272億円(5.6%)	
		その他(使用料など) 503億円(10.2%)	

財政課調べ

「義務的等支出が約7割を占める歳出構造」、「歳入の約6割を、地方交付税(臨時財政対策債含む)や国庫支出金等の国からの収入に依存」など、予断を許さない財政状況です。

県有資産の立地環境(H27.4.1)

計968資産

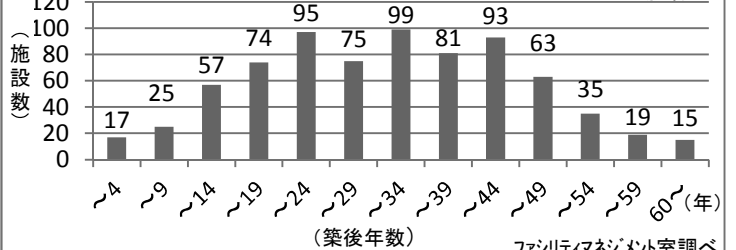


ファシリティマネジメント室調べ

県有施設の築後年数(H27.4.1)

(施設)

計748施設

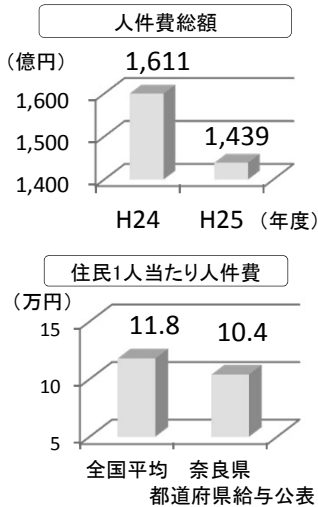


ファシリティマネジメント室調べ

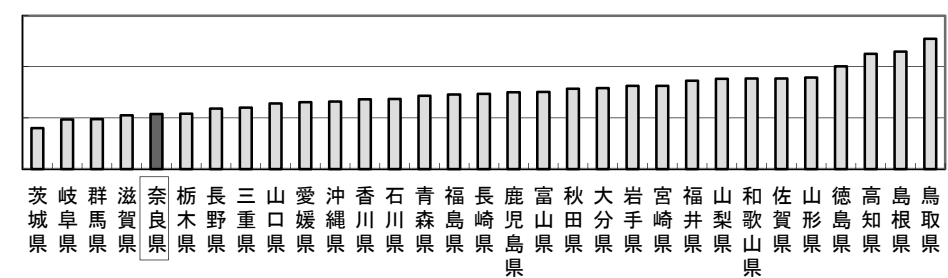
県有資産は市街化区域外等に多く、低・未利用資産については、民間への売却が進み難い状況です。

県有施設のほぼ半数は築後30年以上を経過し、老朽化が進行しています。

人件費の状況(普通会計決算)



人口千人当たりの一般行政部門職員数(H26.4.1東京都及び政令市を持つ道府県除く)

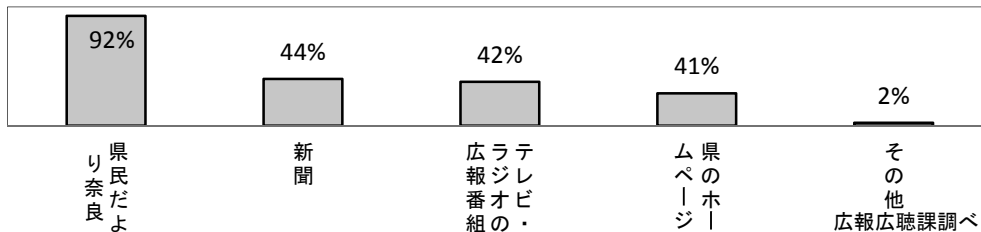


人事課調べ

人口千人当たりの職員数は、東京都、政令市を持つ道府県を除くと5番目に少ないです。

定員適正化の実施と職員の職務や実績に応じた昇格・昇給管理等を行うことで、人件費を抑制しています。

県政情報の入手方法 H26年度県民webアンケート(H26年8月調査)



県民が県政情報入手する方法については、「県民だより奈良」が9割を超えています。

目的達成のプラス要因	奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み	目的達成のマイナス要因
	1 県債の発行に当たっては交付税措置がある地方債を活用することにより、交付税措置額のない県債残高は減少 2 「人口千人当たりの職員数」は全国で少ない方から17番目、東京都及び政令市をもつ道府県を除くと、31県中少ない方から6番目 3 分野毎に、現状分析に基づく課題・今後の取組方針の整理と施策や事業の評価を行い、部局横断で議論を実施するなど、マネジメントサイクルを全庁的に推進 4 文化財の活用など想いを共有する住民理解の促進 5 県民アンケート調査により、県民ニーズを的確に把握 6 多様な広報ツールにより県政情報を発信	7 歳入においては、県税収入が全体の22.0%しかなく、地方交付税や国庫支出金等の国からの収入や県債等に大きく依存 8 歳出においては、義務的な支出が約7割を占めており、今後も社会保障関係経費などの増嵩は避けられず、硬直化が懸念 9 県民一人当たりの法人二税や地方消費税収入が少ない 10 低・未利用の県有資産の多くは市街化区域外等にあり、民間への売却が進み難い状況 11 県有施設のほぼ半数が築後30年以上を経過し、老朽化が進行		
	奈良県への追い風	外部(外的要因)	奈良県への向かい風	
	a 県民ニーズを施策・事業へ反映 b 公共施設にファシリティマネジメントの考え方を導入し、施設白書等により、住民に対して施設の現状の見える化を図る自治体が増加	c 地方交付税(臨時財政対策債含む)等の減少 d 全国より速いスピードで進むことが予想される高齢化、県内人口の急速な減少、インフラ等の老朽化等、県行政を取り巻く社会経済環境の大きな変化		

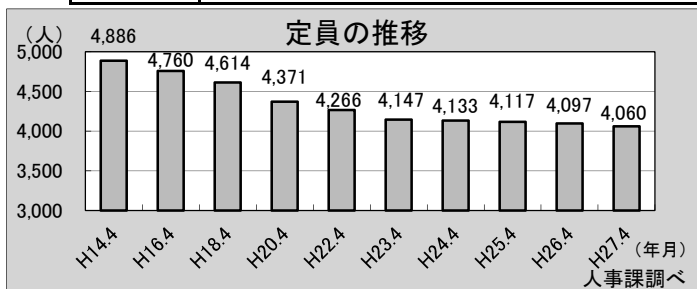
3. 施策課題の進捗状況

戦略1 「マネジメント」を全面的に展開します。

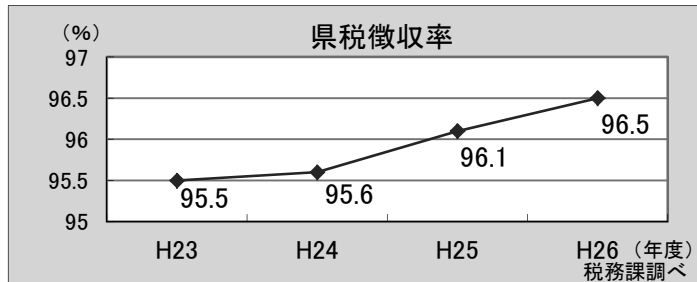
主担当課(長)名 行政経営課長 阪本 吉偉

戦略目標

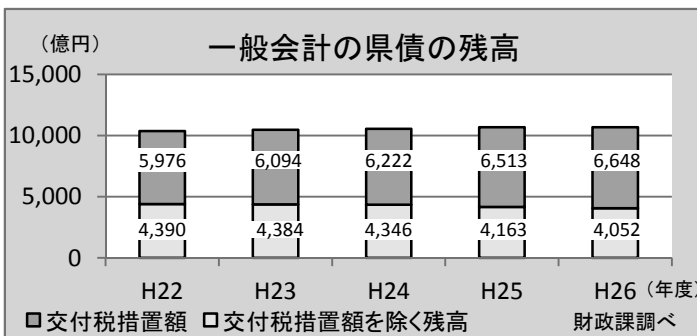
エリアマネジメント、人材組織マネジメント、財政マネジメント、ファシリティマネジメント、アセットマネジメントに対する取組を着実に実行します。



取組	定員の適正化を図りました。
成果	公立大学法人奈良県立大学の設立等により、平成27年4月に定員を37名削減しました。



取組	県税の徴収強化を図りました。
成果	市町村との連携による個人県民税の協働徴収の実施や差押を中心とした早期かつ厳正な滞納処分の推進等により、個人県民税等主要な税目において、前年度と比較して県税徴収率が向上しました。



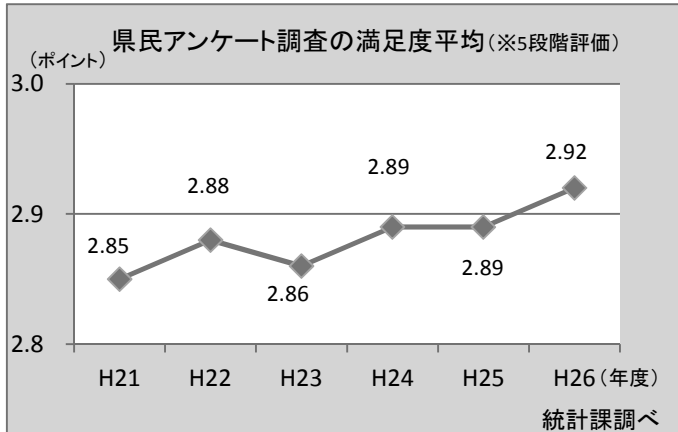
取組	投資的経費の財源となる県債は引き続き発行を抑制しました。発行に当たり交付税措置がある財源的に有利な地方債を活用しました。
成果	平成26年度の投資的経費の財源となる県債の発行額は272億円で、平成25年度に比べ、25億円減少しました。しかし、交付税の振替である臨時財政対策債を388億円発行したため、県債残高は増加しました。なお、発行に当たり、交付税措置がある有利な地方債を活用したことにより、交付税措置額を除く県債残高は平成25年度に比べ、111億円減少しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
人材・組織マネジメント				
行政改革の取組項目の実施済割合(%)	92.5	92.5	92.7	行政経営課
財政マネジメント				
協働徴収実施による県職員派遣市町村数(市町村)	15	10	13	税務課
民間業者による未収金回収金額(千円)	16,150	14,032	16,801	子育て支援課・こども家庭課・病院マネジメント課・住宅課・学校支援課
既存事業の見直し(事業)	239	274	196	財政課
ファシリティマネジメント				
低未利用県有資産の状況(資産)	84	81	100	ファシリティマネジメント室
アセットマネジメント				
奈良県橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修・耐震補強の実施率(%)	33	58	87	道路管理課

これまでの成果

- ・「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策を実現するため、「奈良県行政経営マネジメントプログラム(H26～H28)」に基づき、施策を展開しました。
- ・地方税滞納整理本部会議を開催(H26年6月、H27年2月)し、地方税の税込確保を図るための取組を実施しました。

戦略目標	広報力の強化、アンケート等による県民意見の分析と反映などにより、公表と対話を進めます。
------	---



取組	県民アンケート調査を実施しました。
成果	県民アンケート調査の有効回答数は、平成20年度に調査を開始して以降、毎年ほぼ2,700件前後(有効回答率50%半ば)で推移しており、県民の暮らしと行政に対する関心は高くなっています。また、県民の暮らしに対する満足度は上昇傾向にあります。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
公表				
県民アンケート調査による有効回答数(件) (調査票配付件数5,000件)	2,685	2,774	2,684	統計課
「県民だより奈良」の発行1回当たり配布部数(部)	553,172	554,903	555,648	広報広聴課
「奈良！そこが知りたい」等広報TV番組の年間放送回数(回)	441	444	448	広報広聴課
県政情報の総合発信メールマガジン・ソーシャルメディアへの利用登録者数(人)	6,302	6,480	7,314	広報広聴課
県民との対話				
知事、市町村長、住民等による取組や活動の説明、パネルディスカッションによる対話を行う「地域フォーラム」の開催回数(回)	—	2	2	政策推進課
県の基本的な計画等を策定する過程において県民の多様な意見・情報を考慮して意思決定をおこなうパブリックコメントの実施件数(件)	25	15	18	行政経営課
県民Webアンケート会員登録者数(人)	236	242	247	広報広聴課
「相談ならダイヤル」等の受付件数(件)	2,168	1,504	1,604	広報広聴課
「なら県政出前トーク」の年間参加者数(人)	4,926	11,076	7,548	広報広聴課

これまでの成果

・県民ニーズを幅広く聴取し、県政運営の基礎資料とするため、平成26年5月から6月に県民アンケート調査を実施し、施策に反映しました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞

・交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は平成26年度決算ベースで3.8倍と、基準とする4倍を超えませんでした。
 ・平成27年4月1日における人口千人あたりの一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ府県を除く31県のうち、少ない方から6番目でした。

＜施策課題の進捗状況＞

・公立大学法人奈良県立大学の設立等により、平成27年4月に定員を37名削減しました。
 ・県税全体の徴収率は前年度と比較して向上しました。
 ・県債残高は増加し、交付税措置額のない県債残高は減少しました。
 ・県民アンケート調査では、県民のくらしに対する満足度は上昇傾向にあります。

＜奈良県の持っている強み＞

1 県債の発行に当たっては交付税措置がある地方債を活用することにより、交付税措置額のない県債残高は減少
 2 「人口千人当たりの職員数」は全国で少ない方から17番目、東京都及び政令市をもつ道府県を除くと、31県中少ない方から6番目
 3 分野毎に、現状分析に基づく課題・今後の取組方針の整理と施策や事業の評価を行い、部局横断で議論を実施するなど、マネジメントサイクルを全庁的に推進
 4 文化財の活用など想いを共有する住民理解の促進
 5 県民アンケート調査により、県民ニーズを的確に把握
 6 多様な広報ツールにより県政情報を発信

＜奈良県の抱えている弱み＞

7 歳入においては、県税収入が全体の22.0%しかなく、地方交付税や国庫支出金等の国からの収入や県債等に大きく依存
 8 歳出においては、義務的な支出が約7割を占めており、今後も社会保障関係経費などの増嵩は避けられず、硬直化が懸念
 9 県民一人当たりの法人二税や地方消費税収入が少ない
 10 低・未利用の県有資産の多くは市街化区域外等にあり、民間への売却が進み難い状況
 11 県有施設のほぼ半数が築後30年以上を経過し、老朽化が進行

＜奈良県への追い風＞

a 県民ニーズを施策・事業へ反映
 b 公共施設にファシリティマネジメントの考え方を導入し、施設白書等により、住民に対して施設の現状の見える化を図る自治体が増加

＜奈良県への向かい風＞

c 地方交付税(臨時財政対策債含む)等の減少
 d 全国より速いスピードで進むことが予想される高齢化、県内人口の急速な減少、インフラ等の老朽化等、県行政を取り巻く社会経済環境の大きな変化

＜強みで追い風を活かす課題＞

・県民へのわかりやすい県政情報の発信(5,6,a)
 ・新たな県民ニーズに対応できる情報収集力、分析力、政策形成能力の向上(5,6,a)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

【重要課題】ファシリティマネジメント(FM)の推進(10,11,b)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

・財源的に有利な地方債の活用(1,c)
 ・国庫補助負担金の積極的活用(1,c)
 ・優先的に取り組む課題を示すなど、課題解決に向けた行政評価の充実(3,c,d)
 ・寄付型クラウドファンディングを活用した県事業の推進(4,c)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

・「奈良県行政経営マネジメントプログラム(H26～H28)」の推進(7,8,9,10,11,c,d)
 ・後年度の公債費負担の抑制(7,8,9,c)
 ・県税をはじめとする自主財源の確保(9,d)
 ・県有施設の再配置計画の推進(10,11,d)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
県民へのわかりやすい県政情報の発信	多様な広報ツールを活用し、より効果的に県政情報を発信します。
新たな県民ニーズに対応できる情報収集力、分析力、政策形成能力の向上	引き続き県民アンケート調査を毎年実施し、県民ニーズの的確な把握に努めるとともに、分析評価結果を施策に反映します。また、県職員等の統計リテラシー向上を図ることにより、分析等の能力を高めます。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】ファシリティマネジメント(FM)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリティマネジメントの本格導入に伴い、全庁的視点で県有資産のあり方を検討するとともに、県有資産の総合的な方針である公共施設等総合管理計画を策定し、さらなる有効活用等を推進します。 ・県有資産について、市町村のまちづくりの拠点として活用するとともに、国・県・市町村が連携して資産の最適利用を推進します。 ・売却等が円滑に進められるよう、境界確定をはじめ、整理に向けた準備を実施します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
財源的に有利な地方債の活用	交付税措置がある地方債の活用、資金調達が多様化を進めます。
国庫補助負担金の積極的活用	国に対し、本県の実情を踏まえた制度改革や運用弾力化等の効果的な施策提案を実施します。
優先的に取り組む課題を示すなど、課題の解決に向けた行政評価の充実	統計を活用し、P(計画)D(実行)C(評価)A(改善)を予算編成や事業執行に反映させるマネジメントサイクルの推進を図ります。
寄付型クラウドファンディングを活用した県事業の推進	クラウドファンディング事業者のサイトを見て共感を持った個人からの寄付により、事業を実施します。また、寄付者とのつながりを構築し、奈良のファンを増やします。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
「奈良県行政経営マネジメントプログラム(H26～H28)」の推進	マネジメントの考え方を全面的に展開することを基本方針とする「奈良県行政経営マネジメントプログラム(H26～H28)」に掲げる取組項目を着実に実行します。
後年度の公債費負担の抑制	通常債の発行を抑制します。
県税をはじめとする自主財源の確保	課税対象拡大のための調査、市町村と連携した協働徴収体制の充実、課税・徴収事務の一元化を行います。
県有施設の再配置計画の推進	北部、中部地域庁舎系施設再配置計画の実施により、低・未利用となった既存施設の有効活用、売却等の推進を図り、資産を効率的に運用します。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
県税をはじめとする自主財源の確保	従来から実施している未申告法人の実態調査等の法人調査を継続して行うとともに、新たに住基ネットを活用し、迅速・的確な課税情報の捕捉を行いました。また、課税事務の一部を外部委託化することにより、一層の税務調査体制の充実を図りました。